



第3章 時代の潮流とまちづくりの課題

1 時代の潮流

(1) 少子高齢化と人口減少の進行

日本の総人口は、社会環境の変化による出生率⁵の低下で減少に転じています。一方で平均寿命の延びにより、超高齢社会が一層進むことが予想され、社会全体の活力低下は避けて通れない状況となっています。

このため、今後は安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや、高齢者が元気に生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めることが重要になります。

(2) 高度情報化の進展

インターネットなどの普及により地球的規模で情報の入手やコミュニケーションを行うことが可能になり、社会経済の様々な分野で情報通信の果たす役割が高まっています。

日常生活においても、情報ネットワークを介して様々なサービスが利用できるようになり、人々の暮らしに大きな変革をもたらしましたが、その反面、企業や個人の情報の流出が問題になっており、セキュリティ対策⁶など適切な情報管理が求められています。

(3) 価値観・ライフスタイルの多様化

今日、人々の意識は物質的な豊かさから精神的な豊かさを求めるものへと変化していると同時に、価値観の多様性が進み自主性と個人を重視したライフスタイル⁷になっています。

今後は心の豊かさを実感でき、個人の主体的な活動が尊重される社会の実現が求められています。

(4) 経済情勢の変化

経済のグローバル化⁸が進み、日本の産業構造は大きく変化してきており、特に製造業における生産拠点の海外移転などで国内産業の空洞化が進行しています。

5 出生率
一定期間の出生数の人口に対する割合のこと。一般に、人口1,000人当たりの1年間の出生児数の割合をいう。

6 セキュリティ対策
インターネット上の攻撃である、ウイルス、不正侵入などの被害に遭わないよう対策を講じること。

7 ライフスタイル
生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のこと。

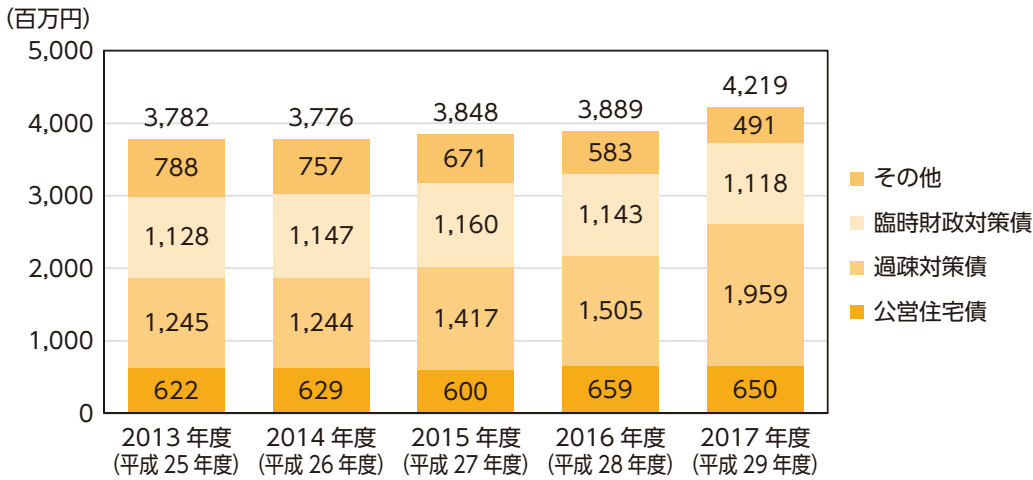
8 グローバル化
政治・経済、文化など、様々な側面において、モノ・カネ・ヒトが、国境を越えて世界的なつながりを持ち、一層自由に移動できるようになること。

(4) 地方債残高の推移

地方債⁴現在高は、2013年度（平成25年度）の37億8,244万円から増加傾向にあり、2017年度（平成29年度）には42億1,858万円まで増加しています。

地方債残高内訳の推移をみると、公営住宅債及び臨時財政対策債はほぼ横ばいに推移していますが、過疎対策債は2014年度（平成26年度）から増加しています。

地方債残高の推移（一般会計）



〔出典〕北竜町



4 地方債
地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れのこと。



2 北竜町の魅力と課題

北竜町の現状において、これからのまちづくりを進めていく上で「北竜町の魅力」と「北竜町の課題」をまとめてみると次のようになります。

北竜町の魅力

■「ひまわり」を中心とした観光資源

ひまわりの作付面積 100 ヘクタールは全国最大級を誇っており、開花シーズンには 30 万人近くの観光客が訪れています。また、町と民間企業との連携によるひまわり油再生プロジェクトで「ひまわり油」の商品化を行っており、今後様々な商品への展開や新たな産業への拡大が期待されています。

■安全で安心な農業

雨竜川、美葉牛川、恵岱別川の三川流域を主として肥沃な土地と豊かな水資源のもと、稲作を基幹作物とした農業のまちであり、稲作は、低農薬、有機肥料等のクリーン農業により生産されています。「北竜ひまわりライス生産組合」は 2017 年（平成 29 年）に日本農業賞の大賞（集団組織）を受賞しました。

■豊かな自然環境

暑寒別岳を主峰とする増毛山脈とその支脈が町内を走る豊かな自然環境のほか、三川流域に広大な田園風景が広がっており、遠くに大雪山山溪を望む豊かな自然環境と本町の安全・安心な農業の基盤をなす環境があります。

■地域の連帯感の強さと若者の元気さ

町民はやさしくあたたかい人が多く、和の心のもと地域の連帯感が強いことが特徴となっています。農協青年部、商工会青年部、役場の若手職員を中心とする北竜町ご当地戦隊ヒーロー「アグリファイター・ノースドラゴン」を結成し、町の P R 活動を積極的に行っています。

■北竜町への愛着度の高さ

アンケート調査では、町民の北竜町への愛着度は非常に高い結果が出ているほか、町民は「ひまわり」や「安心・安全な農業」に強い誇りを持っています。

一方、情報通信、福祉、環境分野において新たな産業の成長が見込まれています。また、環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）⁹をはじめとする自由貿易体制への移行や保護貿易¹⁰を主張する国の出現が、日本の産業構造へどのように影響するのか注視されています。

(5) 地球規模での環境問題への対応

大量生産、大量消費、大量廃棄による経済活動は、私たちに生活の快適さや便利さをもたらしましたが、その反面、地球温暖化やオゾン層の破壊、生態系の変化など深刻な地球規模の環境問題を引き起こしました。

今後は、環境悪化の要因は自分たちであるとの認識に立ち、ライフスタイルの見直しや省エネルギー化と自然エネルギーの推進、資源のリサイクルなど循環型社会の形成をめざすと同時に、自然環境の保全への取組が重要になります。

(6) 住民との協働によるまちづくりの推進

国の地方分権改革推進計画に基づき、地方分権一括法による義務付け、枠付けの見直しや機関委任事務の地方への権限移譲が進められており、地方分権は一層進展するものと考えられます。

分権型社会では、地方創生の推進による地域の自主性を活かしたまちづくりが求められますが、そのためには、住民が主体的にまちづくりに関わり、地域課題の解決に行政とともに取り組むことが不可欠になっており、ボランティアやN P O法人等による福祉活動・まちづくり活動が活発化し、地域社会での重要性が高まっています。

(7) 公共施設の老朽化対策

全国的に公共施設等が大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は厳しく、また、人口減少等により、今後、公共施設等の利用需要が変化していくといわれています。

国においては、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿化基本計画」を策定し、国、自治体、民間の全インフラを対象とした戦略的な維持管理・更新を推進することとしています。

本町においても「北竜町公共施設等総合管理計画」を策定しました。今後老朽化する公共施設やインフラの計画的な更新を進めていく必要があります。

9 環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）

環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定のこと。

10 保護貿易

国家が貿易取引に対して、関税や非関税障壁により制限を加えることによって、国内産業の保護・育成などをしようすること。



北竜町の課題

■職業の選択肢が少なく雇用の受け皿が不足している

本町は農業を中心に発展してきたことから、雇用の選択肢が少ない状況にあり、特に冬期間の雇用の場が不足しています。

■観光資源を町の経済活性化につなげる仕組みづくり

ひまわり観光を中心として多くの観光客が町に訪れていますが、町内の経済活性化につなげるための余地がまだ残されています。

■公共施設やインフラの老朽化対策

小中学校や公民館、合同庁舎など老朽化が進んでいる公共施設があることや、多くの水道管や配水管が更新時期を迎えることから、今後計画的に公共施設やインフラの老朽化対策を進めていく必要があります。

■公共交通の不便さ

地域公共交通基機関として乗り合いタクシーや住民混乗スクールバスを運行していますが、町民の生活は自動車を中心とした移動が主体となっており、主な公共交通機関は路線バスのみとなっています。

■住環境の選択肢の少なさ

公営住宅は整備されているものの、民間による賃貸住宅があまり整備されておらず、単身者等や移住希望者等の多様なニーズに応える住環境が整備されているとはいえない状況にあります。

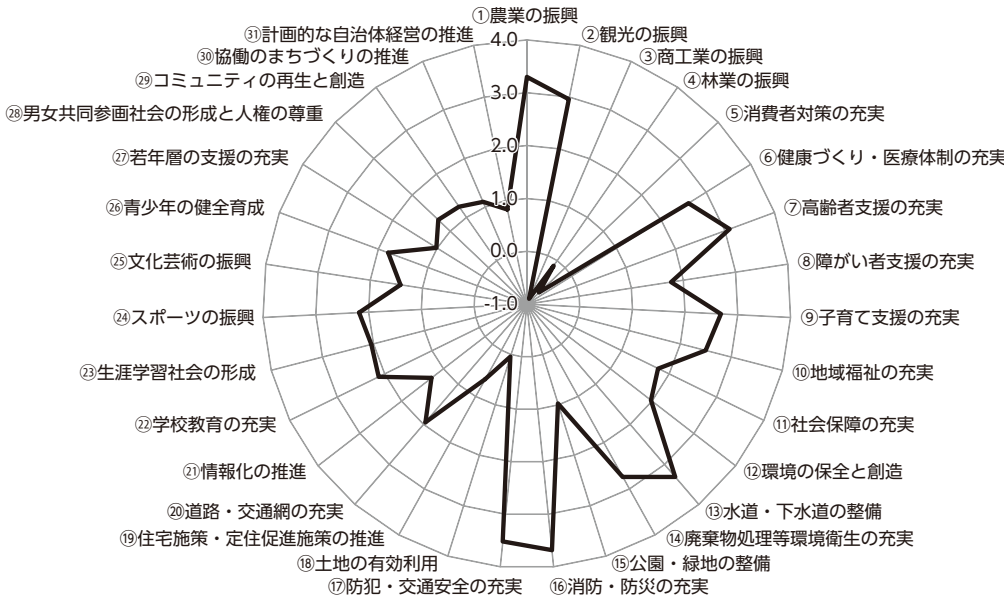
■空き家対策の推進

人口減少及び世帯数の減少から町内に空き家が増えている状況にあります。今後さらに空き家は増加することが予想されるため、空き家の利活用や安全対策及び環境整備を行っていく必要があります。

3 町民意向の把握

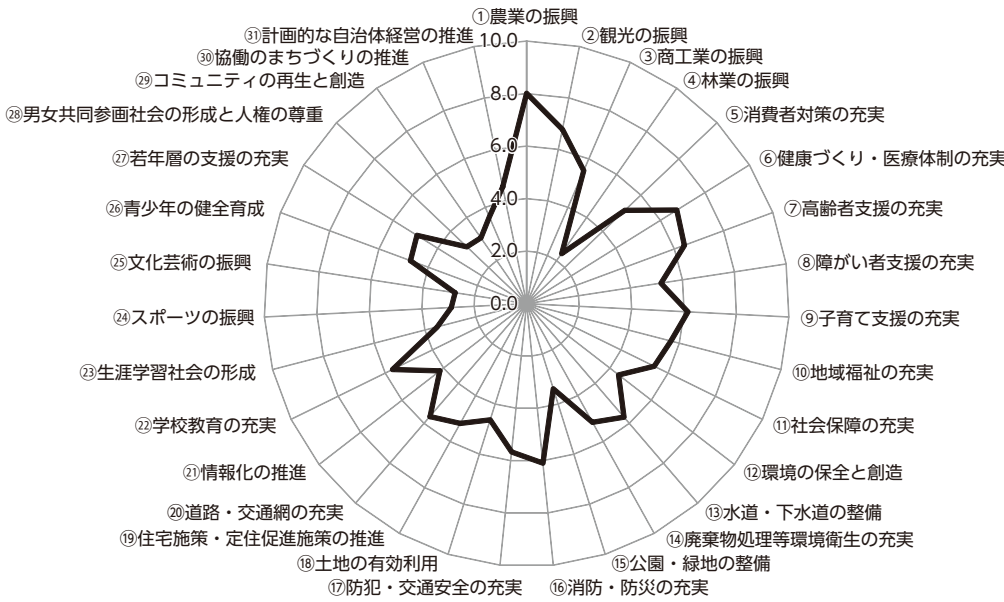
(1) 満足度調査の結果

町が推進している各施策項目の満足度調査結果によると、満足度が最も高かったのが「消防・防災の充実」、最も低かったのが「商工業の振興」となっています。



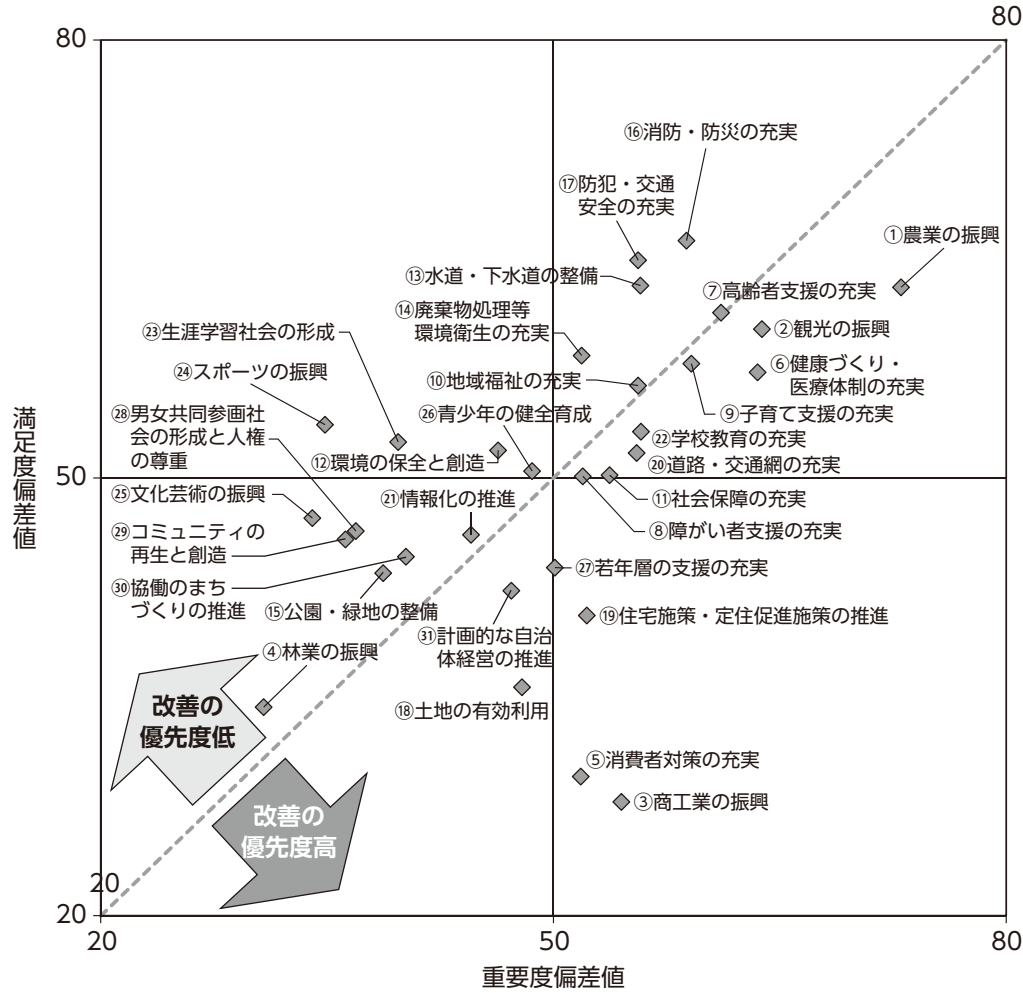
(2) 重要度調査の結果

町が推進している各施策項目の重要度調査結果によると、重要度が最も高かったのが「農業の振興」、最も低かったのが「林業の振興」となっています。



(3) 満足度と重要度からみた分析

施策項目に関する満足度と重要度それぞれの評価を偏差値によりグラフ化したものが下図となります。施策項目の位置が右下にあるほど改善の優先度が高い項目となり、特に満足度が低く、重要度が高い施策項目である「商工業の振興」「消費者対策の充実」「住宅施策・定住促進施策の推進」は改善の優先度が高い項目です。



改善の優先度が高い項目	
③商工業の振興	⑥健康づくり・医療体制の充実
⑤消費者対策の充実	⑦若年層の支援の充実
⑧土地の有効利用	⑩計画的な自治体経営の推進
⑨住宅施策・定住促進施策の推進	⑫道路・交通網の充実
⑪農業の振興	⑬観光の振興

第2部
基本構想

